

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2024年7月1日発行
(7/8改訂)
号外
3区総支部版
7・8月号
第24号
(通算第188号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

お金で動く政治ではなく、国民の声で動く「まっとうな政治」を実現します！



通常国会は閉会しましたが、自民党の裏金問題に対する対応は全く不十分で、国民の皆さんの政治不信は募るばかりです。また、円安は私たちの日常生活に深刻な影響を与えており、展望を持った経済対策が求められています。今後の抱負などを近藤昭一議員に語っていただきました。

拝啓 いつも、会報を読んでいただきありがとうございます。7月7日投開票で、東京都知事選挙が行われました。仲間である蓮舫元参院議員が出馬し、全ての人が夢と希望をもって生きることのできる都政を訴えました。私も応援に駆けつけましたが、残念な結果に終わりました。今後も小池都政が続くことになりましたが、都内や近隣県との格差問題、PFASによる地下水の汚染や神宮外苑再開発に関わる伐採問題などの環境課題、東京オリンピック選手村跡のマンション群に関わる土地売却や東京都庁のマッピング事業に関わる発注問題などの不透明問題には、真摯な対応と取り組みをしてもらいたいと思います。また、蓮舫さんには、今後に向けて政治活動を続けて欲しいと期待しています。

第213回通常国会は、6月23日に閉会しました。最後まで、岸田首相は解散総選挙を模索していたのではないかと思います。今回の最大の焦点であった政治資金規正法の問題は、抜け穴だらけだけでなく、自民党の幹事長が5年間で50億円も使いながら、使途も明らかにせず問題とされてきた「政策活動費」を、10年後に領収証を提出すればよいという方法で合法化したという点で、更にひどくなっています。

私にとって政治家の仕事とは「命を守ること」です。国を戦争に引き込まないこと、社会に絶望して命を捨てさせないこと、環境破壊や汚染、被曝で命を落とさせないことはその第一歩です。しかし、自民党政治は、間違った「自己責任論」を押し付け、助けを求められず、その人生を過酷にしている人を増やしてきました。まっとうな国家と自治体は、人々が生きていくための「公助」がベースにあり、その安心感の上に人々が助け合う「共助」があり、そして、誰もが自分の能力を發揮しながら生きられる「自助」があるのです。経済はそのとき回り始めるのです。自民党政治は逆流して途方もない悪循環に陥っています。政治資金規正法を改悪し、一部の甘い処分だけで責任をとったふりをしている自民党政治に対してNOを突きつけなくてはなりません。

国会は閉会しましたが、山積する課題解決のため、地元や東京での活動、そして各地視察(PFAS問題での東京視察、水俣病問題での水俣市・新潟市訪問、使用済み核燃料処理問題で青森県六ヶ所村視察、基地問題で沖縄視察ほか)など、しっかりと活動してまいります！「今だけ、自分だけ、お金だけ」の自民党政治ではなく、国民の声で動く「まっとうな政治」実現のため、頑張ってまいります！

2024年7月8日

衆議院議員 近藤昭一

衆議院議員 近藤昭一 1958年、名古屋出身。千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選後、9期連続当選。環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党ネクスト環境大臣、党子ども・若者応援本部副本部長、党企業・団体交流委員会顧問、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

環境委員会で、水俣病問題ははじめ、5回の質問に立つ



第213回国会。環境委員会で5回の質問に立つ。

環境委員会で5回、予算委員会分科会で1回の質問に立ち、憲法審査会でも発言した。

○6月7日、水俣病問題での集中審議。2004年の水俣病関西訴訟の最高裁判決で、国と県には、1960年以降の水俣病の発生拡大を防止しなかったことに、賠償責任があるとされた。環境汚染などによる被害については、汚染者負担の規範原則があるが、患者、被害者の速やかな救済のためには、国が公害原因者に代わって補償を行うことも検討すべきだと大臣に迫った。

1959年11月に、原因はチッソによる有機水銀だと答申した厚生省の食品衛生調査会の水俣病食中毒特別部会を解散させた歴史的経緯にも言及し、このような対応が発生拡大を止められなかったことを確認した。さらに、認定患者の補償ランクの変更がなかなか実現しない問題や、第二次政治解決での約束である健康調査を速やかに行うことにも言及し、感覚障害の症状と水銀に汚染された魚を食べたことが認められる全ての方を対象に国が医療支援を行うべきではないかと訴えた。

1971年に環境庁が設置されるきっかけにもなった水俣病に対する国の不十分な対応が、その後の薬害エイズ被害やアスベスト被害にもつながる構造的な問題に繋がっていると指摘した。

○6月4日、環境委員会での一般質疑。木質バイオマス発電にも関わるペレット不正認証の問題のその後について、政府の対応を迫った。また、2017年に「国内希少野生動物植物種」に指定されたシマアオジという渡り鳥の保護について、日本が国際連携をリードしていくべきと求めた。

○5月10日の、衆議院環境委員会での地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案の質疑。温室効果ガス対策を、具体的に確実に削減するために、きちんと計画を立てていくことと、2030年の削減目標の厳しい管理やJCMの扱いなどについては、安

易にするべきでないと迫った。同法案は、5月27日に採決されたが、立憲民主党は修正案（名称を気候変動対策とし、幅広く厳しい対策を求める内容）を提出したが、否決され、原案が可決された。今後とも、あるべき成案を求めて頑張っていく。



6月18日、「水俣病問題の解決支援法案」を衆院に提出。

大学ゼミでリスクマネジメントの意義について講義

5月27日、昨年に引き続き、立教大の辻英之さんのゼミで話した。テーマは「リスクマネジメントの令和的意義を探る」。私からは、立法府が数に頼んで勝手な法律を作らないように「憲法」がタガをはめている。それでも、ワイマール憲法のように数によって全権委任法がつくられ、民主主義が壊された。大切なのは、日本国憲法に謳われているように、国民一人ひとりの不断の努力であり、そのために学問もあると。多くの学生さんから、質問をいただいた。新聞社入社が決まっている人もいた。社会の公平と公正のために活躍してもらいたい。

人権政策推進議連会長として 政策推進

○6月5日、女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める請願提出院内集会（女性差別撤廃条約実現アクション主催）に出席。同議定書は、個人または集団が女性差別撤廃条約の違反に対して差別撤廃委員会に申し立てできることを定めたもので、1999年10月6日に国連第54回総会において無投票で採択され、2000年12月22日に発効している。残念ながら、日本政府は批准しておらず、これを求めるための集会だった。○6月6日、立憲民主党 アイヌ政策推進議員連盟の総会に出席。新会長に逢阪誠二衆院議員を選任し、その後、アイヌ施策進捗状況等を国および北海道庁からヒアリングし、より良い進展を目指して意見交換をした。

ガザに平和を！速やかな停戦を求める決議採択

6月13日、衆議院本会議で「ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議」が採択された。

自民党の石破茂議員や中谷元議員、またわが党の中川正春議員、阿部ともこ議員らと一緒に、今年2月から「超党派 人間の安全保障外交の推進を考える議員



6月11日、超党派人道外交議連第3回総会。

有志の勉強会」を開催し、5月からは「超党派 人道外交議連」に発展させ活動してきた。ガザについて、国連機関や国際NGO関係者が「これほどひどい状況を見たことがない」としている。世界各地で抗議行動が起き、私も、名古屋ではほぼ毎週行われている集会とデモにできる限り参加している。決議採択は遅きに失しているが、国連安保理においても、イスラエルとハマスの停戦を支持するという決議が採択された。今後も一刻も早い停戦実現のために努力していく。

原発ゼロ・再エネ100の会 フクシマを忘れない

基本的に毎週開催し、延べで320回を超えた。岸田政権は、昨年の通常国会でGX法案を通過させ、原発再稼働を推進するだけでなく、新規建設まで認めるという方向に大きく舵を切った。原子力は、①事故が起こった場合の影響が極めて大きい。事故直後は救出にも入れず、福島第一原発事故でも今なお2万6000人にのぼる方が避難生活を送り住んでいた所に帰れない。②使用済みの核燃料の処分法は確立せず、処分場はどこにもない③放射線は、遺伝子に傷をつけるのであり、他の事故と根本が異なる。



6月13日、319回目の原発ゼロ・再エネ100の勉強会。

毎回テーマ設定し、関係者からの問題提起、関係省庁等からヒアリング、専門家グループの皆さんを交えて意見交換。問題ある施策をチェックし、頑張っていく。

能登半島地震の復興を 公費解体促進法案提出

能登半島地震被災地の復興がなかなか進んでいない。

同地震の被害が大きかったことの一つに、若い世代の人口流出により、耐震対策が進んでいなかったことが挙げられているが、この人口流出によって、家屋の所有権が分散化・複雑化し、解体許可が得られにくいということも課題となっている。作業員の宿泊場所不足や廃棄物の処理の問題、申請の手続きの複雑さもあるが、5月28日には、環境省と法務省が通知を出し、被災家屋で共有者が一部不明で「建物性なし」と認められた全壊建物については「滅失登記」として市町村の判断で解体ができるとした。しかし、該当しない建物も多い。そうしたことから、6月14日に、立憲民主党は衆院に「公費解体促進法案」を提出した。所在などが不明な共有者の財産権にも配慮しつつ建物の解体・撤去を円滑にするために、裁判により共有者の同意を得ることなくその建物の解体・撤去を行うことができるようにする内容。

沖縄慰霊の日 教科書検定と歴史教科書の問題

沖縄県では、米兵による性的暴行事件が複数回起こっていたにもかかわらず、辺野古新基地建設への影響を恐れ、政府は沖縄県に通達せずだった。事件そのものはもちろん、事件隠蔽するなどあってはならないことだ。

1945年3月26日から約3カ月間、沖縄本島を中心に地上戦が行われた。少しでも長くアメリカ軍を沖縄に足止めさせ、「本土決戦」を遅らせるという「作戦」だった。沖縄では、住民を巻き込んだ激しい地上戦となり、沖縄県民の4人に1人が命を失った。そして、今なお沖縄には日本にある米軍基地の7割以上が集中し、南西諸島へのミサイル基地配備が加速し、米兵による事件はあとをたたない。日本は、あの戦争にきちんと向き合い、平和国家日本として世界の平和と安定に貢献していかなければならない。

今年は、全国で4年ごとに行われる中学教科書検定と採択の年であり、名古屋市でも、教科書採択会議に先立ち、市民向け教科書展示会が行われている。仲間の議員と鶴舞中央図書館へ行ったが、戦争を肯定し、日本だけが特別な国と礼賛する皇国史観にあふれる内容の教科書が採択される可能性があるかと危惧する声が出ている。日本国憲法に関する記述などを見たが、日本は、追い込まれて日米開戦に踏み切った。戦後の憲法は米国に押し付けられ、強い圧力の中、何の議論も出来なかった旨の記述の本もある。現代日本の根幹をなす憲法に対する記述としてはあまりにもずさん。

◇近藤議員の国会内外での主な活動報告



5月11日、昭和区にあるAJU自立の家後援会の第34回総会&懇親会。



5月11日、連合愛知名古屋地協主催のメーデー。働く仲間の皆さんと連携して頑張ります。



5月12日、第46回緑区学童連絡保育協議会の総会。前日には天白区の学童協議会総会にも参加。



5月19日、学生EXPOSDGsMIRAIHAKUなごや祭り。持続可能な社会をつくるために！



5月26日、名古屋市一斉水防訓練。昭和、天白、緑の3会場に参加。



6月1日、緑区クリーンキャンペーン。地元の学生さんも大勢参加。



6月8日、天白区政50周年環境デー。女性会主催の環境バザーも同時開催。



6月15日、名古屋レインボープライド。多様性を可視化し、権利や尊厳を求めるパレード。



6月22日、第28回立憲カフェ。枝野議員と近藤議員の対談動画を視聴し、「まっとうな政治とは」で意見交換。

「MINAMATA-ミナマタ-上映会のお知らせ

夏恒例の映画上映会です。今年の作品はジョニーデップが製作・主演を務めた**MINAMATA-ミナマタ-**です。水俣病の存在を世界に知らしめた写真家ユージン・スミスとアイリーン・美緒子・スミスの水俣での取材活動を描いた伝記ドラマです。5月1日の水俣病患者さんに対する環境省によるマイク切り事件に端を発し、改めて解決に向けて活動する近藤議員の現地視察、法案提出等に関する活動報告もあわせて行います。ぜひご参加ください！

とき : 8月25日(日) 13:00開始 (12:15開場)
ところ : 名古屋市教育館 3階 第1研修室 定員200名
東区泉1-1-4 地下鉄桜通線「久屋大通」1A出口から徒歩8分 地下鉄名城線「名古屋城」3番出口から徒歩9分 市バス「市政資料館南」下車すぐ
会費 : 大人1,000円 学生500円
その他お問い合わせは 近藤昭一事務所まで

近藤昭一公式ライン配信中！

右のQRコードを、スマホで読み取って下さい。ご登録いただくと、各種情報をお届けします。右記QRコードから →



近藤昭一議員の最新情報はこちら！

Facebook、X(旧Twitter) Instagram、YouTubeの各種SNSで配信中！ぜひご覧ください！右記QRコードから →



党員・協力党員(党サポーターズ)募集中！



皆様のご参加お待ちしております。詳細は事務所までご連絡をお願いします。

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207 TEL:052-808-1181
法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！